あいち・なごや
強靱化共創センター

AICHI・NAGOYA　RESILIENCE　CO-CREATION　CENTER

ご　挨　拶

センター長 福和 伸夫　（名古屋大学名誉教授、減災連携研究センター・特任教授）

南海トラフ地震などの災害被害軽減には、産学官民のあらゆる力を結集する必要があります。住民の命を守り、災害後の生活を維持し、社会の安寧を保つには、産官学民の連携・協働が不可欠です。我が国随一の産業拠点である当地は、被害軽減対策のけん引役を果たす必要があります。

災害被害の軽減には、社会のボトルネックを探求し、それを解消する戦略を練り、様々な情報を共有して実践すると共に、これを推進する人材を育成することが必要です。

この実現のため、6年前に強靱な社会を皆で共に創っていく組織を、産学官の協力で設立しました。その後、活動の輪が広がり、その成果が具体化しつつあります。従前の活動に加え、昨年度には、産業界の抱える課題を学びあう産業防災研究会（仮称）が発足し、中小企業対策のための情報共有の場も作りました。後方支援のための豊山町での基幹的防災拠点構想や、防災の司令塔を担う三の丸防災拠点構想の検討も進みつつあります。国でも、中部圏・近畿圏の活断層の検討や、南海トラフ地震の対策検討も本格化しつつあり、夏には新たな国土形成計画と国土強靱化基本計画の閣議決定が、来年には南海トラフ地震対策推進基本計画の見直しが予定されており、本センターの構成員もこれらに主体的に関わっています。災害を未然に防ぎ、明るい未来を共創するため、広範な防災・減災活動を支えていければと考えております。

副センター長 岡田 晴道　（愛知県防災安全局防災部防災危機管理課長）

愛知・名古屋を中核とした中部圏では、南海トラフ地震などの地震災害や大規模な風水害などの発生が危惧されています。一方、この地域は、自動車産業を始めとするモノづくりを中心とした産業集積、国内外との物流ネットワークの要、高速鉄道網の結節点といった、社会にとって重要な機能が集中しています。

こうした中で、2015年度、愛知県と名古屋市は、大規模自然災害が発生した場合にも、県民の生命や財産が守られ、社会・経済活動が早期復旧、維持されるよう地域強靱化計画を策定し、2020年には、計画策定後の全国各地における災害の教訓などを踏まえ、計画を改訂したところであります。

あいち・なごや強靱化共創センターは、「産官学の英知を結集した研究機能」「地域の強靱化のコーディネーター機能」「企業・県民・行政の防災活動の支援機能」の3つの機能を備えたセンターとして、「レジリエンスな愛知・名古屋」の実現に向けた取組を進めております。今年は、1923年に発生した関東大震災から100年の節目にあたることから、あらためて過去の災害から教訓を学び、中部圏の防災対策が盤石なものとなるよう取組を進めてまいります。

センター総括 内田 聡　（名古屋市防災危機管理局危機管理企画室長）

近年、自然災害の激甚化・頻発化により、多くの人命が失われていることなどから、名古屋市では、想定し得る最大規模の災害を踏まえたハザードマップを作成し、併せて防災情報や日ごろからの備えなどをまとめた「なごやハザードマップ防災ガイドブック」も作成し、全戸配布を実施しました。

住民や事業者のみなさまには、こうした想定し得る最大規模の災害リスクへの理解を深め、意識改革や行動変容につなげていただくことが必要不可欠であり、2021年度に策定した名古屋市防災人材育成方針に基づき、きめ細やかな周知・啓発を実施し、「防災の日常化による災害に強いまちづくり」の実現を目指しております。

あいち・なごや強靱化共創センターは、自治体向けの防災研修をはじめ、さまざまな研修や支援に取り組み、愛知・名古屋を中核とした中部圏の防災力向上につながる事業を展開しております。

センターの概要と構成

愛知・名古屋を中核とした中部圏の社会・経済活動が大規模災害発生時においても維持されるための研究開発や事業を、産学官が戦略的に推進するため、愛知県、名古屋市、名古屋大学は2017年6月、産業界と共に「あいち・なごや強靱化共創センター」を設立しました。

機能

産学官の英知を結集した研究機能

産学官の連携により、産業界、大学、行政が保有する最新の技術的知見や経験、ノウハウ、情報などを集約し、愛知・名古屋を中核とした中部圏のシンクタンクとして、地域社会のニーズにマッチした防災・減災対策の研究開発を行います。

地域の強靱化のコーディネート機能

産学官がそれぞれ進めている防災・減災対策を、より効率的・効果的に推進するため、中部圏の強靱化対策のコーディネーター役として、防災関係者の意見交換の場を設定するなど地域の調整役を担います。

企業・県民・行政の防災活動の支援機能

企業などからの防災・減災に係る各種の相談をワンストップで受け付ける窓口になるとともに、防災・減災を支えるひとづくりや戦略立案づくり、教材づくりなど、企業や県民、行政の防災活動を支援するための活動を行います。

組織図

産学官民の連携イメージとセンターの目指す姿

センターで行う主な事業

研究・開発部門

社会・経済活動の強靱化戦略に係る研究開発

- 強靱な社会のあり方に係る研究開発
  - 短期に被害軽減し破局を回避する減災対策戦略の策定研究
  - 災害危険度を加味した土地利用の最適化に関する研究
  - 耐震化促進手法ならびに事前復興計画の策定に係る研究
- 産業界の対策に係る研究開発
  - 東海経済圏の災害時隘路の把握に関する調査研究
  - 国難災害時の地域産業のボトルネックに係る課題抽出とその解消手法の検討
  - 事前防災投資の促進に資する調査研究

災害情報の利活用に係る研究開発

- 防災情報の共有化と防災情報システムの研究開発
  - 防災情報システムの社会実装に関する調査研究
  - SIP4D等を活用した情報共有と地域連携に関する研究
- 基盤データの継続的な収集・解析
  - 建物データ、地盤データ、歴史地震記録の収集・解析
  - オープンデータを活用した情報共有基盤システムの整備運用に関する検討

減災対策の実践に係る研究開発

- 防災・減災行動の誘発手法、体系的な人材育成プログラム開発に関する調査研究
- 行政の災害対応課題分析、実効性のある実施計画、対応計画、マニュアル策定手法に関する検討
- 減災共創社会の構築のための場の構築に関する調査研究

防災ワンストップ

- 相談窓口の設置
- BCP個別相談、施設強靱化個別相談の実施
- 産学官の意見交換の場のコーディネート

産業支援

- BCP講習会の開催
- 企業などが主催する講習会や会議への講師派遣
- 企業への情報提供、相談対応
- 啓発資料の作成
- 中小企業の支援を行う機関による連携

県民支援

- 職種別防災講習会の開催
- 防災人材のネットワークづくりの支援
- 減災館などを活用した啓発活動
- 啓発資料の作成、貸し出し等

行政支援

- 自治体職員の防災基礎研修の開催
- 自治体職員の防災専門研修の開催（災害対策本部運用、避難情報、災害救助法、避難所運営、住家の被害認定、災害物流、要配慮者・避難行動支援など）
- 自治体職員への防災人材育成研修の体系化等の検討

防災・減災カレッジ

- 防災人材の育成

事業内容

研究・開発

強靭な社会のあり方に係る研究開発

南海トラフ地震は、近い将来に必ず襲来する大規模災害で、その発生前後には、内陸での地震が頻発するとも言われていることから、大地震による被害を軽減する対策を講じることは喫緊の課題です。短期的に実施するべきこと、中長期視点でやるべきことを戦略的に実践していくことが求められています。短期に被害軽減し破局を回避する効果的な耐震化促進手法や減災対策戦略に関する検討とともに、中長期的に災害危険度を加味した土地利用のあり方や南海トラフ地震の事前復興計画に関して検討します。人口減少社会、新しい生活様式、カーボンニュートラル社会を見据えた減災共創地域のあり方について探求します。

愛知県の人口の推移

出典：愛知県統計課「あいちの人口」(2014年まで。H26.10.1現在)
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2015年以降。H25.3推計)

産業界の対策に係る研究開発

産業活動は、インフラやライフラインに支えられています。それらは、相互に依存し、複雑に絡み合って社会を構成しています。また、原材料から製品、廃棄物までの産業活動は、個社や分野で完結しているものではなく、多くの他企業、他分野の活動に支えられているため、企業間のつながり(ひと・もの・こと・情報・資金)も産業活動を構成する重要な要素です。

産業活動に不可欠なインフラやライフライン、サプライチェーンが大規模災害により寸断された場合、企業の事業継続、産業活動に甚大な影響が生じることになります。相互依存する複雑な産業構造を把握し、そのボトルネックを明らかにし、その脆弱性を事前に緩和することが、東海経済圏の被害を小さくし、早期回復して国難を克服するためには必要不可欠です。そこで、関係機関、団体と連携し、多様な災害様相や特徴的な時間断面での災害時隘路を把握分析、それぞれの企業における災害対応の課題分析、ボトルネック解消手法の導出と提言、備えとして事前防災投資を促す方策について検討します。

製造品出荷額等(10兆円以上の9府県)

出典：工業統計調査(2020年6月1日現在)

防災情報の共有化と防災情報システムの研究開発

大規模災害時に、地域の回復力を駆使し、効果的な災害対応を実施するためには、さまざまな階層や分野を超えた関係機関の連携が必要です。そのためには、防災情報を産官学民で共有し、状況認識の統一を図ることが求められます。

しかしながら、それぞれの組織・機関は独自の情報システムを開発・運用しており、必ずしも他のシステムと柔軟に連携できるようになっていません。ここでは、災害時の組織間情報共有を実現するための技術SIP4D（Shared Information Platform for Disaster Management：基盤的防災情報流通ネットワーク）を活用した情報共有による地域連携や防災情報システムの社会実装に関する検討を行います。

応急給水拠点に関する情報共有事例

観測情報の共有化

基盤データの継続的な収集・解析

地盤や地形などの災害危険度に関するデータ、都市を構成する建物・施設に関連するデータ、過去の歴史地震や自然災害の記録は、減災社会構築のための共通基盤といえます。地盤や地形、歴史災害、災害対応力に関するデータを収集しつつ、さまざまな機関、部局で整備されているデータ、オープンデータを活用し、防災・減災に活かす被害予測から実践的対策に結実する仕組みを支える情報共有基盤の整備・実装を目指した検討をします。

減災対策に実践に係る研究開発

市民や企業の防災、減災活動を促進するための啓発手法について、新たな技術を活用した手法開発を行います。また、南海トラフ地震臨時情報等の災害対応等についての検討を進め、それぞれの主体における対応計画やマニュアルの実効性確保を目指します。

第10回 中部ライフガードTEC 2022 ～防災・減災・危機管理展～

防災ワンストップ相談

県内の企業、市町村、自主防災組織、地域団体、学校等が、防災・減災に関して無料で気軽に相談できる相談窓口を設置しています。

あいち・なごや強靱化共創センターのホームページからダウンロードし、FAXまたはE-mailでお問い合わせください。

また、専門家によるBCP個別相談、施設強靱化個別相談も実施しています（予約制）。

（相談内容の例）

○BCPの策定について支援してほしい。
○防災・減災に関する講習会等の開催情報を教えてほしい。
○防災講習会の講師を紹介してほしい。
○地域の防災活動を活性化するための助言がほしい。
○南海トラフ地震の被害予測を教えてほしい。
○自社のアイデアや技術について、既存の防災ビジネスとの連携や融合するための助言がほしい（新たな防災ビジネス・スタートアップに繋げるための助言がほしい）。

産業支援

BCP 講習会の開催

中小企業の経営者・管理者にBCP（事業継続計画）策定の必要性などを理解していただくとともに、中小企業のBCP策定の事例を紹介し、BCP策定や改善、工場等の耐震化対策を促進するための講習会を開催します。

参加者同士で自社の課題や解決の方向性について議論

企業防災・BCP策定に関する支援策一覧

企業のＢＣＰ策定や災害発生時のボトルネック対策を促進するため、企業防災・ＢＣＰ策定に関する支援策の一覧を掲載しています。是非、御活用ください。

▶ 相談窓口
防災・減災に関して、無料で相談できる窓口や、専門家によるＢＣＰ個別相談窓口に関する情報を掲載しています。

▶ セミナー・講習会
ＢＣＰの策定・改善を支援するためのセミナー・講習会などの情報を掲載しています。

▶ 手引き
企業の特性や実情を踏まえ、業種や規模に応じたＢＣＰを策定するための指針・マニュアルや、ＢＣＰ策定の参考となる取組事例集などを掲載しています。

▶ 専門家派遣
ＢＣＰの策定・改善を支援するために専門家を派遣する事業に関する情報を掲載しています。

▶ 融資
ＢＣＰの策定及びその実施に必要な設備資金及び運転資金を低利で融資する施策に関する情報を掲載しています。

▶ 補助金・助成金
県内市町村がＢＣＰの策定・改善を支援するために実施している補助金・助成金制度に関する情報を掲載しています。

企業への支援情報の提供webページ

企業などが主催する講習会や会議への講師派遣

BCPの策定や自助・共助の取組を促進するための出前講座を開催し、講師を派遣します。

企業への支援情報の提供、相談対応

企業の防災対策を支援する各種制度などを分かりやすく情報提供するとともに、企業組織の防災対策立案に関する相談に応じます。

啓発資料の作成

中小企業に対してBCP策定の必要性を広く周知するためのパンフレットなどを作成し、関係機関と連携し、配付しています。

中小企業の支援を行う機関による連携

中小企業の支援を行う様々な支援機関と情報や課題を共有し、横連携を深めるための取組を行います。

県民支援

職種別防災講習会の開催

専門職種別に必要な防災知識を普及するための防災講習会を開催します。

要配慮者利用施設BCP策定講習会

防災人材のネットワークづくりの支援

防災人材の交流の場を提供し、ネットワークづくりを支援するため、シンポジウムなどを行います。

防災人材交流シンポジウム「つなぎ舎（や）」

減災館などを活用した啓発活動

県民の自助・共助の取組を促進するための講演会や企画展示を行います。

啓発資料の作成

県民の自助・共助の取組を促進するためのパンフレットやパネル、教材などを作成し、市町村等へ配付したり、貸し出しを行います。

イベントへの出展、協力等

新たな防災人材を育成するための取り組みとして、「ぼうさいこくたい」へのブース出展や、ファミリー向け防災イベントへの講師派遣及び後援協力等を行います。

行政支援

防災基礎研修（総合研修）

市町村の防災担当職員が、被災のイメージを持ち、そのためのまちづくりについて考えを深めるための研修を開催します。

主なカリキュラム

●気象情報に関する研修

気象現象について基本的な事項を理解するとともに、注意報や警報などがどのような意図をもって発表されるのかなどについて学びます。

●被災地における災害対応活動に関する講義

地震発生後の避難所運営や災害対策本部業務の実態、復興に向けた取り組みなどについて、被災地職員の実体験を聞き、今後の災害対応業務に活かすべき教訓を学びます。

防災専門研修（選択研修）

市町村職員が各災害対策業務についての専門的な知識を習得するとともに、災害時の対応を具体的にイメージすることができるようにするための研修を開催します。

主なカリキュラム

●災害対策本部運用研修

自治体の災害対策本部運営に関する講義等を聴講し、災害時の状況を具体的にイメージするとともに、そこから得られた課題や教訓等を通じて、本部運営上のポイントや留意事項を認識し、災害対策本部の円滑な運用を図ります。

●避難情報に関する判断・伝達研修（水害編）

「避難情報に関するガイドライン」などの基礎知識及び判断基準の考え方などを習得することにより、水害時における避難情報の適切な判断・伝達の実現を図ります。

●災害救助法・被災者生活再建支援法事務研修

災害救助法、被災者生活再建支援法等の大規模災害時に生じる事務についての理解を深めるとともに、実務演習等を通じてスキルの向上を図ります。

●住宅の被害認定研修（一・二次調査編、マネジメント編）

住家の被害認定調査（一次調査及び二次調査）の概要や、その進め方についての演習、被害認定調査を実施するにあたっての人員管理や調査地域の地域割りなどの被害認定業務の全体を管理する役割を理解し、対応できる人材の育成を図ります。

特別研修

主なカリキュラム

●土木・建築技術系職員向け研修

県及び市町村の土木・建築技術系職員が、被災のイメージを持ち、防災を念頭に置いたまちづくりについて考えを深めるとともに、災害対応を擬似体験することができるワークショップ等を開催します。

●テーマ別災害対応研修（部局間連携を考える研修）

災害対応を担う組織像を確立するため、「住まいを守る」をテーマとして、予防から復旧期の各フェーズにおいて、災害対応にあたる県及び市町村の職員を対象に、各部局等の業務の役割、関係性、タイムライン等について横断的に学び、相互の業務理解を図ることを目的に、各種講義、ワークショップ等を開催します。

防災・減災カレッジ（主催：あいち・なごや強靭化共創センター、あいち防災協働社会推進協議会）

地域の産学官民が連携・協働して防災人材を育成する「防災・減災カレッジ」をあいち防災協働社会推進協議会（行政、事業者団体、地域団体、ボランティア団体などで構成）と連携して開催します。

主な内容は、防災基礎研修（1日）と、市民防災、企業防災、防災行政、地域防災、防災ボランティアコーディネーターの各コース（各2日）とを組み合わせた計3日間のコースとなっています。

防災基礎研修

- 開校式
- 防災概論
- 自然災害概論
- 防災ボランティア概論
- 公助と自助・共助
- 企業防災概論

選択講座

啓発指導講座

- 先進事例紹介
- 室内の地震対策
- ファシリテーター養成
- 学校における防災教育
- 身近なものでできる防災対応

メディア講座

- 災害取材の基本
- 災害報道でよくある失敗
- 現役新聞記者の経験から
- テレビデスクの経験から
- 報道のために必要な地震・津波の基礎知識
- 質疑応答・討論

救命救急講座

防災・減災ツアー

- 三の丸地区
- 歴史地震

市民防災コース

- 地震（南トラ含）と火山
- 地形と活断層
- 液状化と土砂災害
- 水災と津波・高潮
- 心のケア
- 自主防災活動と地区防災計画
- 住まいの安全と防災まちづくり
- 災害情報
- 建築物の耐震化
- 気象災害・風水害
- 災害医療
- 防災教育論
- 防災士に期待される活動

企業防災コース

- 企業における防災対策・危機管理
- あいちBCPモデルについて
- BCP概論＆BCP策定演習
- 事例報告
- ワークショップ

防災行政コース

- 防災制度と行政
- 防災と対応力の強化（地震）
- 防災と対応力の強化（風水害）
- クロスロードゲーム
- 県警の活動状況
- 行政における協働
- 自治体における危機管理
- 災害救助法
- 減災まちづくりの展開
- 避難所運営ゲーム
- 消防活動について

地域防災コース 防災VCoコース （1日目は合同）

- 地域防災力の向上
- 災害時の要配慮者支援
- 避難所運営
- 先進事例紹介（自主防災組織等）
- ワークショップ「地域防災力を高めるためのアイデア出し」

地域防災コース

- 災害図上訓練（DIG）演習
- 自主防災組織の活性化演習

防災VCoコース

- 災害ボランティアセンターの機能と役割
- 災害ボランティアセンターの設置・運営体験
- 災害ボランティアセンターに必要なつながりを考える

防災士資格取得試験の受験資格を得ることができます。

トピックス

産業防災研究会(仮称)

この地域の産業界の防災力向上、各企業における防災対策の推進を支援するため、2022年度からあいち･なごや強靱化共創センター主催により産業防災研究会(仮称)を開催しています。この研究会では、産学官の顔の見える関係を構築できる「場」、地域の課題を共有できる「場」、オープンで前向きな議論ができる「場」を構築することで、地域の課題を解決する道筋をつける「場」としての活動を行っていくことを目指しています。

2022年度は5回開催し、毎回この地域の経済団体、多様な業種の企業及び行政機関等が多数参加し、電力･通信･ガス･燃料･水などの重要なインフラについて、参加者からの話題提供及び意見交換を行いました。

今後、あいち･なごや強靱化共創センターは、本会を中心として、この地域における産業界の防災力の更なる向上を支援します。

産業防災研究会(仮称)の様子
※感染症対策に配慮して実施

中部防災推進ネットワーク

中部防災推進ネットワークは、南海トラフ地震などの大規模自然災害が懸念される中、中部圏における「業界団体」間の共助を促進し、合わせて「ボランティア団体」、「地縁組織」、「行政組織」との協働を図り、広域的な災害対応の実現を目指すことを目的として、2020年7月に設立され、あいち･なごや強靱化共創センターは事務局の一員として活動を推進しています。

災害時における事業継続のための相互支援、経済活動の復旧･復興に向けた相互協力などへの活動に向けた、業界団体の役割の明確化と分担について、勉強会を通じて議論するとともに、本ネットワークに所属する業界団体は、大規模災害を乗り越え、持続可能な社会を創るための産学官連携を目的として、2023年3月に共同宣言を公表しました。

過去の勉強会資料や共同宣言等はこちらからご覧いただけます

愛知県「基幹的広域防災拠点」の整備

愛知県において、南海トラフ地震など広域かつ甚大な災害が発生した際に、全国からの人員や物資等の支援を受け入れ、被災地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する後方支援にあたる「基幹的広域防災拠点」を空港と高速道路網の二つに直結する「名古屋空港北西部(豊山町青山地区)」に整備します。

当該拠点では、24時間の危機管理体制を確保し、本部機能を確保するとともに、警察災害派遣隊、緊急消防援助隊、自衛隊、TEC-FORCEのベースキャンプ用地や、国からのプッシュ型支援物資の受け入れ、県内全域への供給に必要な物資ターミナルを設けることにより県内全域の災害応急体制を確保していきます。

また、平常時は消防学校と公園として整備していきます。消防学校では、消防職員等育成の他、地域の防災教育･人材育成にも活用を図り、公園では、運動施設等の他、イベント開催、防災ビジネス等にも活用します。

三の丸地区再整備研究会(2019年3月、名古屋都市センター主催)における三の丸地区の再整備構想の中でも、南海トラフ等大規模災害発生時の防災機能が迅速に起動するよう、機能配置の考え方が整理されています。 PDFファイル

南海トラフ地震臨時情報の周知啓発などの取組

『リスクの見える化』防災ワークショップ2022を開催(2022年10月4･5日)

「南海トラフ地震」及び「南海トラフ地震臨時情報」について、参加者の皆さんと一緒に理解を深め、備えと行動を考えるため、『「リスクの見える化」防災ワークショップ2022 ～みて、知って、備える。プロジェクションマッピングで学ぶ南海トラフ地震～」を開催しました。

防災ワークショップ2022の様子

当日は2日間で南海トラフ地震対策について8つのテーマを設定し、愛知県のほぼ全域を網羅した巨大地図を用いたプロジェクションマッピングを活用して、各テーマにおける南海トラフ地震発生時の被害状況、災害対応などを視覚的に体感しながら南海トラフ地震対策について参加者の皆さんと議論しました。

月日	テーマ	講師
10/4(水)	「南海トラフ地震をみる」 ～巨大地図からみえる南海トラフ地震とは～	名古屋大学　名誉教授　福和　伸夫氏
	「南海トラフ地震を知る」 ～南海トラフ地震臨時情報の流れと仕組みを知る～	名古屋地方気象台
	「南海トラフ地震を知る」 ～南海トラフ地震臨時情報発表に伴う防災対応～	内閣府
	「南海トラフ地震を知る」 ～南海トラフ地震臨時情報に関する地方公共団体の取組状況～	愛知県･名古屋市･豊橋市
10/5(水)	「南海トラフ地震対応を知る」 ～国土交通省による被災状況の収集･発信について～	中部地方整備局
	「南海トラフ地震対応を知る」 ～南海トラフ地震来襲 そのとき医療体制は…～	中部ブロックDMAT連絡橋議会
	「南海トラフ地震対応を知る」 ～災害ごみからみえる対応について考える～	名古屋大学　准教授　平山　修久氏 中部地方環境事務所
	「南海トラフ地震に備える」 ～この地域が行うべき備えについて考えよう～	名古屋大学　名誉教授　福和　伸夫氏

防災ワークショップ2022で実施した8つのテーマ

主な人材育成の取組

名古屋市「産学官連携による防災人材育成の推進」

名古屋市では、2021年度に名古屋市防災人材育成方針を策定し、市民・事業者・市職員一人ひとりが日頃から防災・減災を意識し、行動することが当たり前となる社会を構築することにより、災害に強いまちナゴヤの実現を目指しています。

「名古屋市防災人材育成方針」の詳細はこちらからご覧いただけます。

あいち・なごや強靱化共創センターにおいても、市民向けの防災・減災カレッジや企業向けＢＣＰ講習会、自治体職員向けの防災基礎研修を開催するなど、愛知・名古屋を中核とした中部圏における防災人材育成推進の一役を担っています。

高校生防災セミナー
（主催：名古屋大学、愛知県防災安全局、愛知県教育委員会）

学校や地域の防災力向上に貢献できる防災リーダーの育成を目的に、高校生を対象としたセミナーです。県内の高等学校15校から生徒4名、教員1名、合計75名が参加します。

夏休みに自然災害に対する知識や実践的な災害対応に関する講座を受講し、各学校で独自の防災普及実践活動に取り組んだ上で、冬休みに発表会を行います。

防災人材交流シンポジウム「つなぎ舎（や）」
（主催：防災人材交流シンポジウム実行委員会）

各地域で活動する県や各市町村で実施された人材育成プログラムの修了生の相互交流を図るため、2011年から「防災人材交流セミナー（現、防災人材交流シンポジウム）」を開催。地域における防災人材の交流を促進し、情報交換の場を構築することで、防災人材間の「つながり」を構築していきます。また、そこで参加者が学んだ知見や教訓、近隣での取り組みや工夫を、各自が持ち帰ることで地域での新たな活動のきっかけとなるよう努めていきます。

あいち・なごや強靱化共創センターは、下記企業・団体からの支援を受けています。

寄　　付：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社／出光興産株式会社愛知事業所　他

賛助会員：協和調査設計株式会社／株式会社河村産業所／株式会社加藤建設／株式会社新日中央コンサルタンツ株式会社／前田建設工業株式会社／有限会社アシストコム株式会社三菱総合研究所／中日本高速道路株式会社　他

お問い合わせ先

あいち・なごや
強靱化共創センター
AICHI・NAGOYA RESILIENCE CO-CREATION CENTER

〒464-8601 名古屋市千種区不老町
名古屋大学 減災館 402号室
TEL：052-747-6979
FAX：052-789-2975
Mail：kyoso@gensai.nagoya-u.ac.jp
http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso/

2023年 6月